

## 前橋市と事業者等との包括連携協定に関する実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、市が事業者等と締結する包括連携協定について必要な事項を定め、もって、市及び事業者等が複数の分野の事業において、双方の資源を有効に活用した協働による取組を推進することで、地域の課題解決を図り、地域社会の発展や市民サービスの向上等に資することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において「事業者等」とは、市内において事業活動又は公共的活動を行う企業、法人その他の団体であって国及び地方公共団体以外の団体をいう。

2 この要綱において「連携事業」とは、事業者等が地域の課題解決に向けて自らの申出により行われる反対給付を伴わない役務の提供、物品の貸与その他これらに類する行為（実費相当の費用負担を伴うものを含む。）であって、市の複数の分野の事業で連携するものをいう。

3 この要綱において「包括連携協定」とは、連携事業の実施に当たって必要な事項を定め、市及び事業者等双方の合意の上で締結する協定をいう。

### (事業者等及び連携事業の基準)

第3条 包括連携協定の対象とする事業者等及び連携事業の基準は次のとおりとする。

1 事業者等又はその事業内容が次の各号のいずれにも該当しないこと。

- (1) 法令等に違反する行為を行ったもの又はこれに類するもの
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業に該当するもの又はこれに類するもの
- (3) ギャンブルに係るもの（公営事業を除く。）
- (4) 法律に定めのない医療類似行為に係るもの
- (5) 暴力団、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する者）又は暴力団員等（前橋市暴力団排除条例（平成23年条例第38号）第2条3号に規定する者）の関与が認められるもの
- (6) 人権侵害の事象があったもの又はこれに類するもの
- (7) その他包括連携協定の対象としてふさわしくないもの

2 連携事業が次の各号のいずれにも該当しないこと。

- (1) 事業者等の直接的な営業又は広告宣伝を目的とするもの
- (2) 政治的又は宗教的目的を有するもの
- (3) 法令等で製造、提供等が禁止されている又は法令等に基づく許可等を受けていない役務、商品を提供するもの
- (4) 非科学的なもの若しくは迷信に類するもので利用者を惑わせ、若しくは不安を与えるもの又はそのおそれのあるもの
- (5) 民間事業者等の利益誘導のおそれのあるもの
- (6) その他連携事業としてふさわしくないもの

3 市と2以上の分野で連携した取組を実施している事業者等であること。

(事業提案の基準)

第4条 前条の規定に基づき提案を受け付ける事業は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 市が事業者等との連携により新規で実施可能なもの
- (2) 市が既の実施している事業のうち、事業者等との連携が可能なもの
- (3) 事業者等が社会貢献のために実施する事業で、市との連携により市民サービスの向上に寄与するもの
- (4) その他、事業者等の自らの発意により、市との連携及び協働を希望する活動や分野に関するもの

(包括連携協定の締結等)

第5条 市及び事業者等は、前条に掲げる事項について事前協議が整った場合には、連携事業の内容、協定の条件、有効期間その他必要な事項を明記した書面（以下「包括連携協定書」という。）を作成し、包括連携協定を締結する。

(結果の公表)

第6条 市は、前条の包括連携協定を締結した場合には、市政記者への情報提供、ホームページへの掲載その他適切な方法により、速やかにその内容を公表するものとし、また、事業者等も公表することができるものとする。

(協定の有効期間)

第7条 協定の有効期間は、協定締結の日から翌年3月31日まで又は1年間とし、期間満了の1ヶ月前までに申出がない場合には、当該期間の満了の翌日から起算して1年間更新するものとし、以降も同様とする。ただし、市又は事業者等に特別の事情がある場合には、この限りではない。

(協定の解除)

第8条 市は、事業者等が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該事業者等の申し出た連携事業について、第5条に規定する事前協議を中止し、又は包括連携協定を解除することができる。

- (1) 第3条第1項各号又は第3条第2項各号に掲げる基準のいずれかに該当したとき。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に基づき、市の入札に参加できない団体に該当したとき。
- (3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定に基づき、市から公の施設の指定管理者に係る業務の全部若しくは一部を取り消され、又は当該業務の全部若しくは一部を停止されたとき。
- (4) 前橋市税の滞納があるとき。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）、会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）又はその他倒産等に関する法律に基づくいずれかの手

続きについて申立てがなされたとき。

(6) 協定に定める連携事業の実施に必要な資格その他許認可等について、監督官庁から取消処分又は停止処分を受けたとき。

(7) その他市が特に必要と認めるとき。

2 市又は事業者等は、天災その他いずれの責めにも期さない事由により、連携事業の実施が困難と判断した場合には、当該協定の解除を申し出ることができる。ただし、連携事業が天災等の際の実施を目的とする場合を除く。

(実績報告)

第9条 市は、事業者等に対し、包括連携協定に基づく連携事業について実績の報告を求めることができる。

2 市は、5年以上連携事業実績がない事業者等に対し、包括連携協定の継続について協議の場を設けることができる。

(協議)

第10条 この要綱及び包括連携協定書に定めのない事項又はそれらの内容等に疑義が生じた場合には、市及び事業者等がその都度協議の上、これを取り決めるものとする。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、協定について必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和元年7月18日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年8月26日から施行する。